

令和2年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員

3 監 第 5 7 号

令和3年9月15日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 相 馬 芳 佳

令和2年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一般会計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
むすび	30
特別会計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和2年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆増」 令和元年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆減」 令和2年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
- 9 各表中の年度表記について、「28」から「30」までは「平成」の各年度を、「元」及び「2」は「令和」の各年度をそれぞれ表す。

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 江別市財産に関する調書
- 令和2年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年8月16日から令和3年9月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和2年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

令和2年度一般会計は、予算現額62,550,958,000円に対し、歳入決算額60,049,456,437円（執行率96.0%）、歳出決算額58,980,681,164円（執行率94.3%）となり、新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、歳入歳出ともに過去最大の規模となった。歳入歳出差引額は1,068,775,273円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源74,004,000円（注）を控除した実質収支額は994,771,273円の黒字決算となった。（注 P44～45 資料1参照）

前年度と比較すると、歳入は繰入金、諸収入、繰越金などが減少したが、国庫支出金、地方消費税交付金、寄附金などが増加し、差引合計13,470,925,823円（28.9%）の増となった。

一方、歳出は諸支出金、土木費、公債費などが減少したが、民生費、教育費、商工費などが増加し、差引合計12,923,534,648円（28.1%）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は30,401,592千円で14,139,312千円（86.9%）の増、投資的経費は3,494,811千円で384,763千円（9.9%）の減、その他経費は25,084,278千円で831,015千円（3.2%）の減となり、構成比率は、消費的経費51.5%（前年度35.3%）、投資的経費5.9%（前年度8.4%）、その他経費42.5%（前年度56.3%）となった。

歳入歳出決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳入(A)				歳出(B)			収支差引
	金額	指数	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A) - (B)
2	62,550,958,000	128	60,049,456,437	99.3	96.0	129	58,980,681,164	94.3	128	1,068,775,273
元	49,048,932,000	100	46,578,530,614	99.2	95.0	100	46,057,146,516	93.9	100	521,384,098
30	45,790,926,000	94	44,996,964,308	99.1	98.3	97	44,148,961,864	96.4	96	848,002,444
29	46,178,308,000	95	44,772,405,968	99.0	97.0	97	44,128,607,201	95.6	96	643,798,767
28	48,846,863,000	100	46,381,480,897	99.0	95.0	100	45,936,932,501	94.0	100	444,548,396
前年度 比較 増減額	13,502,026,000	/	13,470,925,823	0.1	1.0	/	12,923,534,648	0.4	/	547,391,175
前年度 比較 増減率	27.5	/	28.9	/	/	/	28.1	/	/	105.0

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

令和2年度の決算額は60,049,456,437円で、前年度と比較して13,470,925,823円(28.9%)の大幅な増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の対応に伴うものである。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より2,328,736,721円(12.2%)の減となり、依存財源は15,799,662,544円(57.3%)の増となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、国庫支出金14,686,761,905円、地方消費税交付金506,400,000円、寄附金476,982,987円、道支出金425,730,322円であり、減の主なものは、繰入金1,592,330,000円、諸収入689,362,063円、繰越金326,618,346円である。

予算執行率は96.0%で、前年度を1.0ポイント上回り、収入率も99.3%で前年度を0.1ポイント上回った。

歳入財源別構成比較調

(単位：円・%)

財源別	款 別	2		元		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,699,478,140	21.1	12,658,606,432	27.2	40,871,708	0.3
	分担金及び負担金	129,381,413	0.2	189,868,946	0.4	△60,487,533	△31.9
	使用料及び手数料	796,662,358	1.3	807,387,616	1.7	△10,725,258	△1.3
	財 産 収 入	170,270,650	0.3	337,338,866	0.7	△167,068,216	△49.5
	寄 附 金	609,045,755	1.0	132,062,768	0.3	476,982,987	361.2
	繰 入 金	326,017,000	0.5	1,918,347,000	4.1	△1,592,330,000	△83.0
	繰 越 金	521,384,098	0.9	848,002,444	1.8	△326,618,346	△38.5
	諸 収 入	1,436,715,567	2.4	2,126,077,630	4.6	△689,362,063	△32.4
	計	16,688,954,981	27.8	19,017,691,702	40.8	△2,328,736,721	△12.2
	依存財源	地 方 譲 与 税	388,697,000	0.6	388,414,038	0.8	282,962
利子割交付金		10,600,000	0.0	9,019,000	0.0	1,581,000	17.5
配当割交付金		25,661,000	0.0	29,300,000	0.1	△3,639,000	△12.4
株式等譲渡所得割交付金		31,273,000	0.1	19,032,000	0.0	12,241,000	64.3
地方消費税交付金		2,582,946,000	4.3	2,076,546,000	4.5	506,400,000	24.4
環境性能割交付金		26,756,000	0.0	12,313,000	0.0	14,443,000	117.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		321,000	0.0	341,000	0.0	△20,000	△5.9
地方特例交付金		136,705,000	0.2	222,291,000	0.5	△85,586,000	△38.5
地 方 交 付 税		10,027,949,000	16.7	10,077,743,000	21.6	△49,794,000	△0.5
交通安全対策特別交付金		18,836,000	0.0	17,381,000	0.0	1,455,000	8.4
国 庫 支 出 金		22,945,482,654	38.2	8,258,720,749	17.7	14,686,761,905	177.8
道 支 出 金		3,852,374,802	6.4	3,426,644,480	7.4	425,730,322	12.4
市 債		3,260,145,000	5.4	2,980,157,000	6.4	279,988,000	9.4
法人事業税交付金		52,755,000	0.1	-	-	52,755,000	皆増
自動車取得税交付金		-	-	42,936,645	0.1	△42,936,645	皆減
計	43,360,501,456	72.2	27,560,838,912	59.2	15,799,662,544	57.3	
合 計	60,049,456,437	100.0	46,578,530,614	100.0	13,470,925,823	28.9	

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は12,980,056,005円で、前年度と比較して73,303,130円（0.6%）の増となった。

また、収入済額は12,699,478,140円で40,871,708円（0.3%）の増となり、収入率は97.8%と0.3ポイントの減となった。

不納欠損額は13,342,329円で7,371,779円（123.5%）の増となり、収入未済額も269,302,927円で26,229,545円（10.8%）の増となった。

近年、改善傾向にあった収入率が減少に転じており、依然として多額の収入未済額を生じている。また、減少傾向にあった不納欠損額が増加している。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、21.1%（前年度27.2%）である。

市税決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927	2,067,391
元	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382	897,489
30	12,457,000,000	12,757,353,771	12,484,302,920	100.2	97.9	11,508,847	262,943,451	1,401,447
29	12,378,000,000	12,733,564,125	12,437,669,105	100.5	97.7	19,355,619	277,994,968	1,455,567
28	12,178,000,000	12,560,243,599	12,213,711,593	100.3	97.2	28,924,205	319,131,390	1,523,589
前年度 比較 増減額	61,000,000	73,303,130	40,871,708	△0.2	△0.3	7,371,779	26,229,545	1,169,902
前年度 比較 増減率	0.5	0.6	0.3	/	/	123.5	10.8	130.4

市税決算年度別構成比較調

(単位：%)

科目 \ 年度	2	元	30	29	28	前年度比較
1 市民税	45.0	45.2	45.5	44.6	44.4	△0.2
2 固定資産税	39.8	39.7	39.4	40.1	39.9	0.1
3 軽自動車税	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	0.1
4 市たばこ税	5.8	5.9	6.0	6.1	6.5	△0.1
5 入湯税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都市計画税	7.6	7.5	7.5	7.6	7.7	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,858,013,391円で、前年度と比較して6,928,928円(0.1%)の減となったが、収入済額は5,720,874,328円で、1,191,392円(同率)の増となった。

これは、調定額については現年課税分が微増したものの、滞納繰越分が5.7%減少し、収入済額については滞納繰越分が7.8%減少したものの、現年課税分が0.1%増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.5%、滞納繰越分が24.2%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は0.5ポイントの減となったものの、現年課税分は0.1ポイントの増となり、合計では0.2ポイントの増となった。

市民税決算状況調

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
2	5,658,656,000	5,858,013,391	5,720,874,328	1,690,391	5,404,185	133,425,269	101.1	97.7
元	5,671,868,000	5,864,942,319	5,719,682,936	682,589	4,230,897	141,711,075	100.8	97.5
比較増減額	△13,212,000	△6,928,928	1,191,392	1,007,802	1,173,288	△8,285,806	0.3	0.2
比較増減率	△0.2	△0.1	0.0	147.6	27.7	△5.8	/	/

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		元		前 年 度 比 較			
		2		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率
現 年	個 人	調 定 額	5,011,367,161	99.5	4,930,574,722	99.4	80,792,439	1.6	0.1
		収 入 済 額	4,984,865,761		4,900,486,663		84,379,098	1.7	
課 税	法 人	調 定 額	705,203,400	99.5	784,352,000	99.7	△79,148,600	△10.1	△ 0.2
		収 入 済 額	701,794,900		782,070,200		△80,275,300	△10.3	
分 計	計	調 定 額	5,716,570,561	99.5	5,714,926,722	99.4	1,643,839	0.0	0.1
		収 入 済 額	5,686,660,661		5,682,556,863		4,103,798	0.1	
滞 納	個 人	調 定 額	134,659,611	24.4	143,499,827	24.7	△8,840,216	△6.2	△ 0.3
		収 入 済 額	32,875,816		35,420,677		△2,544,861	△7.2	
繰 越	法 人	調 定 額	6,783,219	19.7	6,515,770	26.2	267,449	4.1	△ 6.5
		収 入 済 額	1,337,851		1,705,396		△367,545	△21.6	
分 計	計	調 定 額	141,442,830	24.2	150,015,597	24.7	△8,572,767	△5.7	△ 0.5
		収 入 済 額	34,213,667		37,126,073		△2,912,406	△7.8	
合 計	個 人	調 定 額	5,146,026,772	97.5	5,074,074,549	97.3	71,952,223	1.4	0.2
		収 入 済 額	5,017,741,577		4,935,907,340		81,834,237	1.7	
計	法 人	調 定 額	711,986,619	98.8	790,867,770	99.1	△78,881,151	△10.0	△ 0.3
		収 入 済 額	703,132,751		783,775,596		△80,642,845	△10.3	
計	計	調 定 額	5,858,013,391	97.7	5,864,942,319	97.5	△6,928,928	△0.1	0.2
		収 入 済 額	5,720,874,328		5,719,682,936		1,191,392	0.0	

(2) 固定資産税

調定額は5,169,116,086円で、前年度と比較して60,265,201円(1.2%)の増となり、収入済額も5,051,633,702円で、25,734,253円(0.5%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が8,324,499円(9.3%)の減、収入済額も6,551,792円(37.5%)の減となり、現年課税分についても、令和2年度は土地の評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われた一方、これを上回る新・増築家屋の増加があり、調定額が68,200,900円(1.4%)の増、収入済額も31,897,245円(0.6%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.1%、滞納繰越分が13.5%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.7ポイントの減、滞納繰越分も6.0ポイントの減となり、合計では0.7ポイントの減となった。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	5,070,183,000	5,169,116,086	5,051,633,702	268,529	6,500,876	111,250,037	99.6	97.7
元	5,009,979,000	5,108,850,885	5,025,899,449	136,594	1,306,944	81,781,086	100.3	98.4
比較 増減額	60,204,000	60,265,201	25,734,253	131,935	5,193,932	29,468,951	△0.7	△0.7
比較 増減率	1.2	1.2	0.5	96.6	397.4	36.0		

固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			2		元		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
固定資産税	現年課税分	調定額	5,046,593,800	99.1	4,978,392,900	99.8	68,200,900	1.4	△ 0.7
		収入済額	4,999,483,204		4,967,585,959		31,897,245	0.6	
	滞納繰越分	調定額	81,314,486	13.5	89,638,985	19.5	△8,324,499	△9.3	△ 6.0
		収入済額	10,942,698		17,494,490		△6,551,792	△37.5	
	計	調定額	5,127,908,286	97.7	5,068,031,885	98.4	59,876,401	1.2	△ 0.7
		収入済額	5,010,425,902		4,985,080,449		25,345,453	0.5	
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	調定額	41,207,800	100.0	40,819,000	100.0	388,800	1.0	0.0
		収入済額	41,207,800		40,819,000		388,800	1.0	
	計	調定額	41,207,800	100.0	40,819,000	100.0	388,800	1.0	0.0
		収入済額	41,207,800		40,819,000		388,800	1.0	
合計	現年課税分	調定額	5,087,801,600	99.1	5,019,211,900	99.8	68,589,700	1.4	△ 0.7
		収入済額	5,040,691,004		5,008,404,959		32,286,045	0.6	
	滞納繰越分	調定額	81,314,486	13.5	89,638,985	19.5	△8,324,499	△9.3	△ 6.0
		収入済額	10,942,698		17,494,490		△6,551,792	△37.5	
	計	調定額	5,169,116,086	97.7	5,108,850,885	98.4	60,265,201	1.2	△ 0.7
		収入済額	5,051,633,702		5,025,899,449		25,734,253	0.5	

(3) 軽自動車税

調定額は226,756,601円で、前年度と比較して13,715,771円(6.4%)の増となり、収入済額も223,681,706円で、14,248,377円(6.8%)の増となった。

これは、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、令和元年10月1日から、これまでの自動車取得税(道税)に代わり、導入された環境性能割の課税対象となる軽四輪乗用自動車も増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が28.5%、合計では98.6%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイントの増、滞納繰越分も4.1ポイントの増となり、合計では0.3ポイントの増となった。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	228,476,000	226,756,601	223,681,706	56,900	159,300	2,972,495	97.9	98.6
元	220,635,000	213,040,830	209,433,329	52,200	174,300	3,485,401	94.9	98.3
比較 増減額	7,841,000	13,715,771	14,248,377	4,700	△15,000	△512,906	3.0	0.3
比較 増減率	3.6	6.4	6.8	9.0	△8.6	△14.7		

軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			2		元		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
軽自動車税	現年課税分	調定額	215,927,400	99.7	207,787,100	99.6	8,140,300	3.9	0.1
		収入済額	215,343,440		206,856,213		8,487,227	4.1	
	滞納繰越分	調定額	3,483,401	28.5	3,541,830	24.4	△58,429	△1.6	4.1
		収入済額	992,466		865,216		127,250	14.7	
	計	調定額	219,410,801	98.6	211,328,930	98.3	8,081,871	3.8	0.3
		収入済額	216,335,906		207,721,429		8,614,477	4.1	
環境性能割	現年課税分	調定額	7,345,800	100.0	1,711,900	100.0	5,633,900	329.1	0.0
		収入済額	7,345,800		1,711,900		5,633,900	329.1	
	計	調定額	7,345,800	100.0	1,711,900	100.0	5,633,900	329.1	0.0
		収入済額	7,345,800		1,711,900		5,633,900	329.1	
合計	現年課税分	調定額	223,273,200	99.7	209,499,000	99.6	13,774,200	6.6	0.1
		収入済額	222,689,240		208,568,113		14,121,127	6.8	
	滞納繰越分	調定額	3,483,401	28.5	3,541,830	24.4	△58,429	△1.6	4.1
		収入済額	992,466		865,216		127,250	14.7	
	計	調定額	226,756,601	98.6	213,040,830	98.3	13,715,771	6.4	0.3
		収入済額	223,681,706		209,433,329		14,248,377	6.8	

(4) 市たばこ税

調定額、収入済額ともに740,966,607円で、前年度と比較して10,219,809円(1.4%)の減となった。

これは、税率が引き上げられたものの、たばこ全体の本数が減少したことによるものである。なお、収入率は100%となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	745,780,000	740,966,607	740,966,607	0	0	0	99.4	100.0
元	759,222,000	751,186,416	751,186,416	0	0	0	98.9	100.0
比較 増減額	△13,442,000	△10,219,809	△10,219,809	0	0	0	0.5	0.0
比較 増減率	△1.8	△1.4	△1.4	-	-	-		

(5) 入湯税

調定額、収入済額ともに22,800円で、前年度と比較して304,800円(93.0%)の減となった。

これは、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者が存在しなくなったことによるものである。なお、収入率は100%となっている。

入湯税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	349,000	22,800	22,800	0	0	0	6.5	100.0
元	304,000	327,600	327,600	0	0	0	107.8	100.0
比較 増減額	45,000	△304,800	△304,800	0	0	0	△101.3	0.0
比較 増減率	14.8	△93.0	△93.0	-	-	-		

(6) 都市計画税

調定額は985,180,520円で、前年度と比較して16,775,695円(1.7%)の増となり、収入済額も962,298,997円で、10,222,295円(1.1%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が1,738,305円(9.8%)の減、収入済額も1,307,853円(37.8%)の減となったものの、現年課税分について、調定額が18,514,000円(1.9%)の増、収入済額も11,530,148円(1.2%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.1%、滞納繰越分が13.5%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.7ポイントの減、滞納繰越分も6.0ポイントの減となり、合計では0.6ポイントの減となった。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	968,556,000	985,180,520	962,298,997	51,571	1,277,968	21,655,126	99.4	97.7
元	948,992,000	968,404,825	952,076,702	26,106	258,409	16,095,820	100.3	98.3
比較 増減額	19,564,000	16,775,695	10,222,295	25,465	1,019,559	5,559,306	△0.9	△0.6
比較 増減率	2.1	1.7	1.1	97.5	394.6	34.5		

都市計画税内訳調

(単位：円・%)

区分		年度		元		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現 課 税 分	調定額	969,195,400	99.1	950,681,400	99.8	18,514,000	1.9	△0.7
	収入済額	960,147,838		948,617,690		11,530,148	1.2	
滞 納 繰 越 分	調定額	15,985,120	13.5	17,723,425	19.5	△1,738,305	△9.8	△6.0
	収入済額	2,151,159		3,459,012		△1,307,853	△37.8	
計	調定額	985,180,520	97.7	968,404,825	98.3	16,775,695	1.7	△0.6
	収入済額	962,298,997		952,076,702		10,222,295	1.1	

第2款 地方譲与税

収入済額は388,697,000円で、前年度と比較して282,962円（0.1%）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が96,654,000円、自動車重量譲与税が281,211,000円、森林環境譲与税が10,832,000円である。

第3款 利子割交付金

収入済額は10,600,000円で、前年度と比較して1,581,000円（17.5%）の増となった。

第4款 配当割交付金

収入済額は25,661,000円で、前年度と比較して3,639,000円（12.4%）の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は31,273,000円で、前年度と比較して12,241,000円（64.3%）の増となった。

これは、交付主体である北海道に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,582,946,000円で、前年度と比較して506,400,000円（24.4%）の増となった。

これは、交付額の算定方法の一部が、地方税法の経過措置に伴い変更となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、4.3%（前年度4.5%）である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額は26,756,000円で、前年度と比較して14,443,000円（117.3%）の増となった。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は321,000円で、前年度と比較して20,000円（5.9%）の減となった。

第9款 地方特例交付金

収入済額は136,705,000円で、前年度と比較して85,586,000円（38.5%）の減となった。

第10款 地方交付税

収入済額は10,027,949,000円で、前年度と比較して49,794,000円（0.5%）の減となった。

その内訳は、普通交付税が9,243,960,000円で、19,834,000円（0.2%）の減、特別交付税も783,989,000円で、29,960,000円（3.7%）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、16.7%（前年度21.6%）である。

交付税推移調

（単位：千円・%）

区 分		2		元		30	前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	増減額	増減率
普 通 交 付 税	基準財政 需要額 (A)	21,321,652	106	20,546,933	102	20,083,443	774,719	3.8
	基準財政 収入額 (B)	12,066,799	108	11,265,043	101	11,201,413	801,756	7.1
	交付基準額 (A) - (B) (C)	9,254,853	104	9,281,890	105	8,882,030	△27,037	△0.3
	調整額 (D)	10,893	皆増	18,096	皆増	0	△7,203	△39.8
	決定額 (C) - (D)	9,243,960	104	9,263,794	104	8,882,030	△19,834	△0.2
特別交付税		783,989	81	813,949	84	969,759	△29,960	△3.7
合 計		10,027,949	102	10,077,743	102	9,851,789	△49,794	△0.5
財政力指数		0.565 (0.557)		0.548 (0.551)		0.557		

※ 基準財政需要額（A）及び基準財政収入額（B）には、錯誤額を含む。また、財政力指数の（ ）は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は18,836,000円で、前年度と比較して1,455,000円（8.4%）の増となった。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は129,381,413円で、前年度と比較して60,487,533円（31.9％）の減となり、収入率も89.5％で、前年度を1.2ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが13,015,534円で、その主なものは、保育所入所負担金8,928,460円、老人措置費負担金4,087,074円である。

分担金及び負担金決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	129,654,000	144,606,387	129,381,413	0	2,209,440	13,015,534	99.8	89.5
元	189,853,000	209,270,020	189,868,946	0	1,238,760	18,162,314	100.0	90.7
比較 増減額	△60,199,000	△64,663,633	△60,487,533	0	970,680	△5,146,780	△0.2	△1.2
比較 増減率	△31.7	△30.9	△31.9	-	78.4	△28.3		

第13款 使用料及び手数料

収入済額は796,662,358円で、前年度と比較して10,725,258円（1.3％）の減となり、収入率は98.0％で、前年度を0.1ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ増加し、16,004,494円で、市営住宅使用料がその99.0％を占め15,849,966円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.3％（前年度1.7％）である。

使用料及び手数料決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	823,671,000	812,673,332	796,662,358	0	6,480	16,004,494	96.7	98.0
元	842,336,000	823,042,372	807,387,616	0	0	15,654,756	95.9	98.1
比較 増減額	△18,665,000	△10,369,040	△10,725,258	0	6,480	349,738	0.8	△0.1
比較 増減率	△2.2	△1.3	△1.3	-	皆増	2.2		

第14款 国庫支出金

収入済額は22,945,482,654円で、前年度と比較して14,686,761,905円（177.8％）の大幅な増となった。

増の主なものは、特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、自立支援給付費負担金、公立学校情報機器整備費補助金などであり、減の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市計画）、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）、プレミアム付商品券事業交付金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、38.2％（前年度17.7％）である。

国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
2		24,333,401,000	22,945,482,654	22,945,482,654	△1,387,918,346	94.3
	元	8,877,966,000	8,258,720,749	8,258,720,749	△619,245,251	93.0
	比較増減額	15,455,435,000	14,686,761,905	14,686,761,905		1.3
	比較増減率	174.1	177.8	177.8		

第15款 道支出金

収入済額は3,852,374,802円で、前年度と比較して425,730,322円（12.4％）の増となった。

増の主なものは、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、プレミアム付商品券発行支援補助金などであり、減の主なものは、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、経営体育成補助金、乳幼児等医療費補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、6.4％（前年度7.4％）である。

道支出金決算状況調

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
2		4,108,988,000	3,852,374,802	3,852,374,802	△256,613,198	93.8
	元	3,561,802,000	3,426,644,480	3,426,644,480	△135,157,520	96.2
	比較増減額	547,186,000	425,730,322	425,730,322		△2.4
	比較増減率	15.4	12.4	12.4		

第16款 財産収入

収入済額は170,270,650円で、前年度と比較して167,068,216円（49.5％）の減となった。

これは、土地売払収入や建物貸付収入などが減となったことによるものである。

第17款 寄附金

収入済額は609,045,755円で、前年度と比較して476,982,987円（361.2％）の大幅な増となった。

これは、一般寄附金や教育事業寄附金などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、1.0％（前年度0.3％）である。

第18款 繰入金

収入済額は326,017,000円で、前年度と比較して1,592,330,000円（83.0％）の減となった。

これは、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.5％（前年度4.1％）である。

第19款 繰越金

収入済額は521,384,098円で、前年度と比較して326,618,346円（38.5％）の減となった。

歳入総額に占める割合は、0.9％（前年度1.8％）である。

第20款 諸収入

収入済額は1,436,715,567円で、前年度と比較して689,362,063円（32.4％）の減となった。

これは、野幌駅周辺土地区画整理事業換地清算金等の雑入及び貸付金元利収入が減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.4％（前年度4.6％）である。

第21款 市債

収入済額は3,260,145,000円で、前年度と比較して279,988,000円（9.4％）の増となった。

これは、公営住宅建設事業債などが減となったものの、義務教育施設整備事業債や社会教育施設整備事業債などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、5.4％（前年度6.4％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収入増減額	予 算 執行率
2	3,864,241,000	3,260,145,000	3,260,145,000	△604,096,000	84.4
元	3,784,757,000	2,980,157,000	2,980,157,000	△804,600,000	78.7
比較増減額	79,484,000	279,988,000	279,988,000		5.7
比較増減率	2.1	9.4	9.4		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 区分	2	元	30	29	28
市債収入額	3,260,145,000	2,980,157,000	3,460,776,000	3,897,634,000	4,748,346,000
指 数	69	63	73	82	100

第22款 法人事業税交付金

収入済額は52,755,000円である。

これは、税制改正において創設され、令和2年度から開始されたもので、北海道が法人事業税の収入額に3.4%（令和3年度以降は7.7%）を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分して交付している。

3 不納欠損の状況

令和2年度の不納欠損額は22,641,627円で、前年度と比較して8,158,486円（56.3%）の増となった。

これは、市税のうち固定資産税、都市計画税などが増となったことによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・%)

年 度 区 分	2		元		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	13,342,329	58.9	5,970,550	41.2	7,371,779	123.5
分担金及び負担金	2,209,440	9.8	1,238,760	8.6	970,680	78.4
使用料及び手数料	6,480	0.0	0	-	6,480	皆 増
諸 収 入	7,083,378	31.3	7,273,831	50.2	△190,453	△2.6
計	22,641,627	100.0	14,483,141	100.0	8,158,486	56.3

歳 出

1 歳出の決算状況

令和2年度の決算額は58,980,681,164円で、前年度と比較して12,923,534,648円(28.1%)の大幅な増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の対応に伴うものである。

款別に比較すると、増の主なものは民生費12,734,567,560円、教育費1,541,708,243円、商工費480,567,187円などであり、減の主なものは、諸支出金1,277,577,838円、土木費984,395,783円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は51.5%で16.2ポイントの増、投資的経費の構成比率は5.9%で2.5ポイントの減、その他経費の構成比率は42.5%で13.8ポイントの減となった。

歳出款別構成比較調

(単位：円・%)

年度 款別	2		元		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	214,084,299	0.4	215,271,848	0.5	△1,187,549	△0.6
2 総務費	8,264,813,013	14.0	8,146,641,325	17.7	118,171,688	1.5
3 民生費	27,995,771,064	47.5	15,261,203,504	33.1	12,734,567,560	83.4
4 衛生費	2,639,113,577	4.5	2,374,554,984	5.2	264,558,593	11.1
5 労働費	61,548,677	0.1	70,291,712	0.2	△8,743,035	△12.4
6 農林水産業費	588,308,090	1.0	559,123,952	1.2	29,184,138	5.2
7 商工費	1,977,527,466	3.4	1,496,960,279	3.3	480,567,187	32.1
8 土木費	3,896,180,903	6.6	4,880,576,686	10.6	△984,395,783	△20.2
9 消防費	289,610,443	0.5	243,955,452	0.5	45,654,991	18.7
10 教育費	3,873,100,376	6.6	2,331,392,133	5.1	1,541,708,243	66.1
11 公債費	3,615,038,506	6.1	3,634,012,053	7.9	△18,973,547	△0.5
12 諸支出金	5,565,584,750	9.4	6,843,162,588	14.9	△1,277,577,838	△18.7
13 予備費	0	-	0	-	0	-
計	58,980,681,164	100.0	46,057,146,516	100.0	12,923,534,648	28.1

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年度 区分	2			元			30		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	30,401,592	51.5	192	16,262,280	35.3	103	15,806,927	35.8	14,139,312	86.9
人件費	7,114,043	12.1	103	6,923,771	15.0	100	6,903,325	15.6	190,272	2.7
物件費	7,114,134	12.1	128	5,743,413	12.5	103	5,575,440	12.6	1,370,721	23.9
維持補修費	1,756,995	3.0	100	1,461,780	3.2	83	1,751,758	4.0	295,215	20.2
補助費等	14,416,420	24.4	915	2,133,316	4.6	135	1,576,404	3.6	12,283,104	575.8
投資的経費	3,494,811	5.9	79	3,879,574	8.4	87	4,448,194	10.1	△384,763	△9.9
補助事業費	2,256,721	3.8	85	2,589,540	5.6	97	2,670,377	6.0	△332,819	△12.9
単独事業費	1,238,090	2.1	82	1,153,520	2.5	77	1,507,379	3.4	84,570	7.3
災害復旧事業費	0	-	皆減	136,514	0.3	50	270,438	0.6	△136,514	皆減
その他経費	25,084,278	42.5	105	25,915,293	56.3	108	23,893,841	54.1	△831,015	△3.2
扶助費	12,702,925	21.5	114	12,105,473	26.3	108	11,169,451	25.3	597,452	4.9
貸付金	1,008,896	1.7	58	2,434,373	5.3	139	1,747,279	4.0	△1,425,477	△58.6
投資及び出資金	30,000	0.1	皆増	30,000	0.1	皆増	0	-	0	-
積立金	691,606	1.2	162	650,012	1.4	153	425,623	1.0	41,594	6.4
公債費	3,615,038	6.1	96	3,634,012	7.9	96	3,775,988	8.6	△18,974	△0.5
繰出金	7,035,813	11.9	104	7,061,423	15.3	104	6,775,500	15.3	△25,610	△0.4
計	58,980,681	100.0	134	46,057,147	100.0	104	44,148,962	100.0	12,923,534	28.1

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は214,084,299円で、前年度と比較して1,187,549円（0.6%）の減となった。

これは、主に政務活動費が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等203,689,636円、議会だより発行経費3,171,484円、政務活動費974,311円などであり、執行率は97.0%である。

第2款 総務費

支出済額は8,264,813,013円で、前年度と比較して118,171,688円（1.5%）の増となった。

これは、主にふるさと納税普及促進事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,651,032,245円、基金積立金691,606,499円、会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等252,244,001円などであり、執行率は96.4%である。

第3款 民生費

支出済額は27,995,771,064円で、前年度と比較して12,734,567,560円（83.4%）の増となった。

これは、主に特別定額給付金が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、特別定額給付金11,960,400,000円、障害者自立支援給付費3,167,299,150円、教育・保育施設等給付事業2,872,772,922円、生活扶助自立助長支援事業2,624,956,256円、児童手当1,536,750,000円などであり、執行率は97.8%である。

第4款 衛生費

支出済額は2,639,113,577円で、前年度と比較して264,558,593円（11.1%）の増となった。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策経費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業995,645,860円、ごみ収集運搬業務委託400,488,000円、予防接種経費220,316,733円、夜間急病センター運営経費123,531,635円などであり、執行率は74.3%である。

第5款 労働費

支出済額は61,548,677円で、前年度と比較して8,743,035円（12.4%）の減となった。

これは、主に働きたい女性のための就職支援事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金23,339,000円、江別まちなか仕事プラザ事業22,492,718円などであり、執行率は99.2%である。

第6款 農林水産業費

支出済額は588,308,090円で、前年度と比較して29,184,138円（5.2%）の増となった。

これは、主に地域農業経営安定推進事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、日本型直接支払交付金189,237,338円、道営農業農村整備事業負担金87,863,639円、地域農業経営安定推進事業76,006,392円、基幹水利施設管理事業56,424,086円などであり、執行率は79.6%である。

第7款 商工費

支出済額は1,977,527,466円で、前年度と比較して480,567,187円（32.1%）の増となった。

これは、主にプレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、中小企業資金融資事業1,008,018,373円、プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）360,116,815円、新型コロナウイルス感染症対策支援事業220,205,653円などであり、執行率は84.2%である。

第8款 土木費

支出済額は3,896,180,903円で、前年度と比較して984,395,783円（20.2%）の減となった。

これは、主に新栄団地建替事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業1,181,547,743円、新栄団地建替事業466,340,956円、道路橋梁管理経費（臨時）363,555,674円、公園管理事業210,245,110円、橋梁長寿命化事業200,862,856円、公園施設改修整備事業163,817,132円、道路橋梁管理経費（経常）149,976,606円、道路施設再整備事業129,802,673円、道路橋梁再整備事業121,644,127円などであり、執行率は91.2%である。

第9款 消防費

支出済額は289,610,443円で、前年度と比較して45,654,991円（18.7%）の増となった。

これは、主に消防緊急情報システム中間整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業83,229,280円、消防庁舎・出張所維持管理費33,407,270円、消防緊急情報システム中間整備事業29,040,000円などであり、執行率は84.5%である。

第10款 教育費

支出済額は3,873,100,376円で、前年度と比較して1,541,708,243円（66.1%）の増となった。

これは、主にG I G Aスクール構想推進事業を新たに行ったことなどによるもので、執行事業の主なものは、G I G Aスクール構想推進事業735,854,192円、校内LAN整備事業552,574,000円、学校給食事業270,479,304円などであり、執行率は87.7%である。

第11款 公債費

支出済額は3,615,038,506円で、前年度と比較して18,973,547円（0.5%）の減となった。

これは、主に公債償還利子が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,458,363,649円、公債償還利子156,576,622円などであり、執行率は100.0%である。

公債費決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
2	3,458,363,649	156,576,622	98,235	0	3,615,038,506	83	6.3
元	3,446,390,595	187,489,831	131,627	0	3,634,012,053	83	7.1
30	3,558,292,222	217,594,607	100,925	24,054	3,776,011,808	86	8.1
29	3,686,469,548	252,679,586	208,918	90,098	3,939,448,150	90	8.6
28	4,070,798,816	295,096,584	1,463,554	180,425	4,367,539,379	100	9.4
前年度比較 増減額	11,973,054	△30,913,209	△33,392	0	△18,973,547		△0.8
前年度比較 増減率	0.3	△16.5	△25.4	-	△0.5		

第12款 諸支出金

支出済額は5,565,584,750円で、前年度と比較して1,277,577,838円（18.7%）の減となった。

これは、主に基本財産基金運用会計繰出金が減となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計繰出金1,465,145,000円、介護保険会計繰出金1,451,788,083円、国民健康保険会計繰出金1,000,150,580円、下水道事業会計繰出金915,488,000円、後期高齢者医療会計繰出金414,662,091円、病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策）126,735,000円であり、執行率は96.9%である。

第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

3 補正予算の状況

令和2年度の補正額は16,588,441,000円の増であり、当初予算に対し36.9%（前年度6.2%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	基金積立金、ふるさと納税普及促進事業
民生費	[新規]	出産・子育て応援臨時給付金（新型コロナウイルス感染症対策）、保育従事者等応援臨時給付金（新型コロナウイルス感染症対策）
	[追加]	障害者自立支援給付費、生活扶助自立助長支援事業
衛生費	[新規]	医療機関等給付金事業（新型コロナウイルス感染症対策）、高齢者福祉施設職員等に対するPCR検査等実施事業（新型コロナウイルス感染症対策）、新型コロナウイルスワクチン接種事業
商工費	[新規]	新型コロナウイルス感染症対策支援事業、プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）
教育費	[新規]	学校再開支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）、GIGAスクール構想推進事業
	[追加]	学校施設整備事業（小学校大規模改造）、学校施設整備事業（中学校大規模改造）
諸支出金	[追加]	病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策）
	[減額]	病院事業会計繰出金

補正予算状況調

（単位：円・％）

款別	区分	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額構成比率
1	議会費	223,588,000	△2,996,000	△1.3	△0.0
2	総務費	7,689,901,000	881,428,000	11.5	5.3
3	民生費	15,729,866,000	12,859,270,000	81.8	77.5
4	衛生費	2,484,638,000	1,069,551,000	43.0	6.4
5	労働費	62,021,000	0	-	-
6	農林水産業費	525,487,000	89,877,000	17.1	0.5
7	商工費	1,594,472,000	754,405,000	47.3	4.5
8	土木費	4,313,620,000	△39,409,000	△0.9	△0.2
9	消防費	283,598,000	59,207,000	20.9	0.4
10	教育費	2,568,843,000	1,042,882,000	40.6	6.3
11	公債費	3,646,399,000	△29,982,000	△0.8	△0.2
12	諸支出金	5,837,567,000	△95,792,000	△1.6	△0.6
13	予備費	50,000,000	0	-	-
	計	45,010,000,000	16,588,441,000	36.9	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

令和2年度の予備費充用額はなかったが、費目流用額は184,048,463円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・%)

区分 款別	予備費充用額		費目流用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	0	-	0	-
2 総務費	0	-	84,959,150	46.2
3 民生費	0	-	2,367,338	1.3
4 衛生費	0	-	35,933,065	19.5
5 労働費	0	-	0	-
6 農林水産業費	0	-	518,960	0.3
7 商工費	0	-	0	-
8 土木費	0	-	50,697,000	27.5
9 消防費	0	-	0	-
10 教育費	0	-	9,453,301	5.1
11 公債費	0	-	119,649	0.1
12 諸支出金	0	-	0	-
計	0	-	184,048,463	100.0

5 不用額の状況

令和2年度の不用額は2,202,434,836円で、前年度と比較して163,166,352円の増となった。

予算現額に対する割合は、3.5%（前年度4.2%）である。

不用額状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	6,507,701	0.3	15,228,152	0.7	△8,720,451
2 総務費	297,037,987	13.5	246,261,675	12.1	50,776,312
3 民生費	532,561,936	24.2	675,060,496	33.1	△142,498,560
4 衛生費	67,082,423	3.0	54,645,016	2.7	12,437,407
5 労働費	472,323	0.0	822,288	0.0	△349,965
6 農林水産業費	99,280,910	4.5	88,733,048	4.4	10,547,862
7 商工費	325,349,534	14.8	315,365,721	15.5	9,983,813
8 土木費	353,265,097	16.0	346,406,314	17.0	6,858,783
9 消防費	13,860,557	0.6	6,081,548	0.3	7,779,009
10 教育費	279,447,624	12.7	117,461,867	5.8	161,985,757
11 公債費	1,378,494	0.1	1,734,947	0.1	△356,453
12 諸支出金	176,190,250	8.0	121,467,412	6.0	54,722,838
13 予備費	50,000,000	2.3	50,000,000	2.5	0
計	2,202,434,836	100.0	2,039,268,484	100.0	163,166,352

む す び

令和2年度の一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症の対応に伴う事業執行により、歳入60,049,456千円、歳出58,980,681千円となり、前年度を大きく上回った。歳入歳出の差引きである形式収支は1,068,775千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源74,004千円を控除した実質収支は994,771千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ13,470,926千円（28.9%）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、国庫支出金14,686,762千円（177.8%）、地方消費税交付金506,400千円（24.4%）、寄附金476,983千円（361.2%）などである。

歳出の決算額は、前年度に比べ12,923,535千円（28.1%）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、民生費12,734,568千円（83.4%）、教育費1,541,708千円（66.1%）、商工費480,567千円（32.1%）などである。

実質収支は黒字であり、前年度実質収支492,450千円を差し引いた単年度収支も502,321千円の黒字となっている。また、財政調整基金の取り崩しなどを控除した実質単年度収支は、749,748千円となり、5年ぶりに赤字が解消された。なお、令和2年度末の基金残高は、基金の積み立て額が取り崩し額を上回ったことで、前年度末に比べ365,589千円増加しているが、急激な収支減や災害発生時の備えとして基金の計画的な積み立ては不可欠である。

令和2年度の歳入の決算額は、前年度より大きく増加しているが、新型コロナウイルス感染症の対応に伴う国庫支出金や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金などの依存財源が増加したものであり、市税や使用料及び手数料などの自主財源は減少している。北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しているとされているが、コロナ禍であり、自主財源の大幅な増加は難しい状況にあると考えられる。

一方、歳出においては、社会保障費が年々増加しており、また、市立病院の令和元年度までに生じた資金不足に対する長期貸付けなど、依然として病院事業会計が市全体の財政運営に影響を与えている。

安定的な財政運営に必要な財源を確保するためには、引き続き市税等の自主財源の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度やふるさと納税制度などの積極的な活用にも努める必要がある。歳出については、市民意識や社会経済情勢の変化を注視しながら、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるよう既存の事務事業の全般について、徹底した見直しを進め、着実に歳出の抑制を図っていくことが極めて重要である。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響に伴う厳しい財政状況を十分踏まえながら、必要な財源確保に万全を期し、市民の理解と協力のもと、一段と効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和2年度の国民健康保険特別会計は、予算現額12,416,548,000円に対し、歳入決算額12,190,800,040円（執行率98.2%）、歳出決算額12,071,608,263円（執行率97.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は119,191,777円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金8,836,774,726円、国民健康保険税1,946,714,792円で、歳入全体の収入率は97.7%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,623,412,248円で療養給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,946,714,792	16.0	2,049,064,210	16.3	△102,349,418	△5.0
2 国庫支出金	61,636,000	0.5	3,437,000	0.0	58,199,000	1,693.3
3 道支出金	8,836,774,726	72.5	9,139,531,839	72.6	△302,757,113	△3.3
4 財産収入	22,250	0.0	42,563	0.0	△20,313	△47.7
5 繰入金	1,111,718,580	9.1	1,147,464,889	9.1	△35,746,309	△3.1
6 繰越金	166,734,142	1.4	191,271,217	1.5	△24,537,075	△12.8
7 諸収入	67,199,550	0.6	65,533,494	0.5	1,666,056	2.5
計	12,190,800,040	100.0	12,596,345,212	100.0	△405,545,172	△3.2

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	76,872,271	0.6	79,448,443	0.6	△2,576,172	△3.2
2 保険給付費	8,623,412,248	71.4	8,937,623,159	71.9	△314,210,911	△3.5
3 国民健康保険 事業費納付金	3,066,104,000	25.4	3,097,501,000	24.9	△31,397,000	△1.0
4 共同事業拠出金	2,070	0.0	2,260	0.0	△190	△8.4
5 財政安定化基金 拠出金	8,582	0.0	-	-	8,582	皆増
6 保健事業費	115,223,826	1.0	118,411,922	1.0	△3,188,096	△2.7
7 基金積立金	128,194,964	1.1	190,283,780	1.5	△62,088,816	△32.6
8 諸支出金	61,790,302	0.5	6,340,506	0.1	55,449,796	874.5
9 予備費	0	-	0	-	0	-
計	12,071,608,263	100.0	12,429,611,070	100.0	△358,002,807	△2.9

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
2	1,949,101,000	2,232,421,753	1,946,714,792	1,148,293	9,347,615	277,507,639	99.9	87.2
元	1,943,816,000	2,380,188,378	2,049,064,210	1,602,737	11,610,882	321,116,023	105.4	86.1
比較 増減額	5,285,000	△147,766,625	△102,349,418	△454,444	△2,263,267	△43,608,384	△5.5	1.1
比較 増減率	0.3	△6.2	△5.0	△28.4	△19.5	△13.6	/	/

国民健康保険税内訳調

(単位：円・%)

区分		年度		2		元		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率		
一般 被保 険者	現年 課税分	調定額	97.5	1,915,636,202	97.1	2,024,483,666	97.1	△108,847,464	△5.4	0.4
		収入済額		1,868,634,950		1,966,709,541		△98,074,591		
	滞納 繰越分	調定額	24.8	313,912,029	23.2	352,242,571	23.2	△38,330,542	△10.9	1.6
		収入済額		77,753,023		81,765,252		△4,012,229		
	計	調定額	87.3	2,229,548,231	86.2	2,376,726,237	86.2	△147,178,006	△6.2	1.1
		収入済額		1,946,387,973		2,048,474,793		△102,086,820		
退職 被保 険者 等	現年 課税分	調定額	100.0	798	100.0	227,034	100.0	△226,236	△99.6	0.0
		収入済額		798		227,034		△226,236		
	滞納 繰越分	調定額	11.3	2,872,724	11.2	3,235,107	11.2	△362,383	△11.2	0.1
		収入済額		326,021		362,383		△36,362		
	計	調定額	11.4	2,873,522	17.0	3,462,141	17.0	△588,619	△17.0	△5.6
		収入済額		326,819		589,417		△262,598		
合 計	現年 課税分	調定額	97.5	1,915,637,000	97.1	2,024,710,700	97.1	△109,073,700	△5.4	0.4
		収入済額		1,868,635,748		1,966,936,575		△98,300,827		
	滞納 繰越分	調定額	24.6	316,784,753	23.1	355,477,678	23.1	△38,692,925	△10.9	1.5
		収入済額		78,079,044		82,127,635		△4,048,591		
	計	調定額	87.2	2,232,421,753	86.1	2,380,188,378	86.1	△147,766,625	△6.2	1.1
		収入済額		1,946,714,792		2,049,064,210		△102,349,418		

後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,918,141,000円に対し、歳入決算額1,831,092,841円（執行率95.5%）、歳出決算額1,827,019,421円（執行率95.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,073,420円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,408,386,250円、繰入金414,662,091円で、歳入全体の収入率は99.7%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,814,614,638円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,408,386,250	76.9	1,312,358,100	76.8	96,028,150	7.3
2 繰入金	414,662,091	22.6	388,573,313	22.7	26,088,778	6.7
3 繰越金	6,257,200	0.3	6,393,100	0.4	△135,900	△2.1
4 諸収入	1,787,300	0.1	751,200	0.0	1,036,100	137.9
計	1,831,092,841	100.0	1,708,075,713	100.0	123,017,128	7.2

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	10,860,683	0.6	10,569,367	0.6	291,316	2.8
2 後期高齢者広域連合納付金	1,814,614,638	99.3	1,690,784,746	99.4	123,829,892	7.3
3 諸支出金	1,544,100	0.1	464,400	0.0	1,079,700	232.5
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	1,827,019,421	100.0	1,701,818,513	100.0	125,200,908	7.4

介護保険特別会計

令和2年度の介護保険特別会計は、予算現額10,735,614,000円に対し、歳入決算額10,470,181,221円（執行率97.5%）、歳出決算額10,111,866,923円（執行率94.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は358,314,298円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,572,108,000円、国庫支出金2,451,088,602円、介護保険料2,263,798,373円などで、歳入全体の収入率は99.8%である。

また、主な歳出は、保険給付費9,130,987,672円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、特定入所者介護サービス等給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 介護保険料	2,263,798,373	21.6	2,297,189,460	22.4	△33,391,087	△1.5
2 国庫支出金	2,451,088,602	23.4	2,281,504,507	22.3	169,584,095	7.4
3 道支出金	1,446,019,796	13.8	1,397,737,040	13.6	48,282,756	3.5
4 支払基金交付金	2,572,108,000	24.6	2,513,333,835	24.5	58,774,165	2.3
5 繰入金	1,451,788,083	13.9	1,359,337,386	13.3	92,450,697	6.8
6 繰越金	281,670,931	2.7	378,177,529	3.7	△96,506,598	△25.5
7 諸収入	3,679,817	0.0	20,690,954	0.2	△17,011,137	△82.2
8 財産収入	27,619	0.0	36,360	0.0	△8,741	△24.0
計	10,470,181,221	100.0	10,248,007,071	100.0	222,174,150	2.2

歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	87,256,508	0.9	100,205,848	1.0	△12,949,340	△12.9
2 保険給付費	9,130,987,672	90.3	8,794,883,298	88.2	336,104,374	3.8
3 地域支援事業費	496,960,666	4.9	533,480,427	5.4	△36,519,761	△6.8
4 諸支出金	116,054,077	1.1	146,035,567	1.5	△29,981,490	△20.5
5 基金積立金	280,608,000	2.8	391,731,000	3.9	△111,123,000	△28.4
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	10,111,866,923	100.0	9,966,336,140	100.0	145,530,783	1.5

基本財産基金運用特別会計

令和2年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額124,090,000円に対し、歳入決算額123,103,048円（執行率99.2%）、歳出決算額122,590,352円（執行率98.8%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は512,696円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金120,543,000円で、歳入全体の収入率は100%である。
また、歳出については、基本財産基金費である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	1,469,556	1.2	2,085,371	0.3	△615,815	△29.5
2 繰入金	120,543,000	97.9	669,052,000	99.4	△548,509,000	△82.0
3 繰越金	1,090,492	0.9	1,654,960	0.2	△564,468	△34.1
計	123,103,048	100.0	672,792,331	100.0	△549,689,283	△81.7

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	2		元		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	122,590,352	100.0	671,701,839	100.0	△549,111,487	△81.7
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	122,590,352	100.0	671,701,839	100.0	△549,111,487	△81.7

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、6,997,676,081円で、令和元年度末残高6,203,072,589円と比較して794,603,492円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和2年度末残高は、4,178,709,733円となり、令和元年度末残高3,813,120,234円と比較して、365,589,499円の増加となった。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

令和2年度の運用状況は、増加10,736,561円（積立金3,914円、土地の売却分10,732,647円）と減少10,523,837円（土地の減少分）である。

この結果、令和2年度末残高は893,776,460円で、令和元年度末残高と比較して212,724円増加している。

土地開発基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和元年度末高	令和2年度中の増減及び運用				令和2年度末高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	491,756,322	3,914		10,732,647		502,492,883
土地 (取得価格)	401,807,414			△10,523,837		391,283,577
運用金	0					0
計	893,563,736	3,914		208,810		893,776,460

2 基本財産基金

令和2年度の運用状況は、増加121,042,468円（積立金1,098,468円、運用金償還元利119,944,000円）と減少118,700,000円（運用金）である。

この結果、令和2年度末残高は3,273,383,946円で、令和元年度末残高と比較して2,342,468円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和元年度末 残高	令和2年度中の増減及び運用			令和2年度末 残高	
		積立金	土地			運用金
			取得	処分		
現金	231,496,548	1,098,468			119,944,000	352,539,016
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,580,062,000				△118,700,000	1,461,362,000
計	3,271,041,478	1,098,468			1,244,000	3,273,383,946

令和 2 年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 2 年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 1 0	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 1 1	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 1 2	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 1 3	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

令和 2 年度 各会計

会 計		区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	
				収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計			62,550,958,000	60,049,456,437	96.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		12,416,548,000	12,190,800,040	98.2
	後 期 高 齢 者 医 療		1,918,141,000	1,831,092,841	95.5
	介 護 保 険		10,735,614,000	10,470,181,221	97.5
	基 本 財 産 基 金 運 用		124,090,000	123,103,048	99.2
合 計			87,745,351,000	84,664,633,587	96.5

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
58,980,681,164	94.3	1,068,775,273	74,004,000	994,771,273
12,071,608,263	97.2	119,191,777	0	119,191,777
1,827,019,421	95.2	4,073,420	0	4,073,420
10,111,866,923	94.2	358,314,298	0	358,314,298
122,590,352	98.8	512,696	0	512,696
83,113,766,123	94.7	1,550,867,464	74,004,000	1,476,863,464

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,672,000,000	0	0	12,672,000,000	20.3
2 地 方 譲 与 税	415,000,000	△ 25,000,000	0	390,000,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	△ 9,000,000	0	7,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,550,000,000	△ 50,000,000	0	2,500,000,000	4.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000,000	0	0	34,000,000	0.1
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	117,000,000	19,705,000	0	136,705,000	0.2
10 地 方 交 付 税	10,280,000,000	△ 226,040,000	0	10,053,960,000	16.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	137,654,000	△ 8,000,000	0	129,654,000	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	869,671,000	△ 46,000,000	0	823,671,000	1.3
14 国 庫 支 出 金	8,671,978,000	15,479,015,000	182,408,000	24,333,401,000	38.9
15 道 支 出 金	3,820,688,000	209,025,000	79,275,000	4,108,988,000	6.6
16 財 産 収 入	81,465,000	90,492,000	0	171,957,000	0.3
17 寄 附 金	150,800,000	456,911,000	0	607,711,000	1.0
18 繰 入 金	758,517,000	△ 328,500,000	0	430,017,000	0.7
19 繰 越 金	100,000,000	392,450,000	28,934,000	521,384,000	0.8
20 諸 収 入	1,657,427,000	△ 6,458,000	0	1,650,969,000	2.6
21 市 債	2,612,500,000	589,841,000	661,900,000	3,864,241,000	6.2
22 法 人 事 業 税 交 付 金	0	50,000,000	0	50,000,000	0.1
歳 入 合 計	45,010,000,000	16,588,441,000	952,517,000	62,550,958,000	100.0

歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	執行率	収入率		
12,980,056,005	21.5	12,699,478,140	21.1	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927
388,697,000	0.6	388,697,000	0.6	99.7	100.0	0	0
10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	151.4	100.0	0	0
25,661,000	0.0	25,661,000	0.0	91.6	100.0	0	0
31,273,000	0.1	31,273,000	0.1	195.5	100.0	0	0
2,582,946,000	4.3	2,582,946,000	4.3	103.3	100.0	0	0
26,756,000	0.0	26,756,000	0.0	78.7	100.0	0	0
321,000	0.0	321,000	0.0	107.0	100.0	0	0
136,705,000	0.2	136,705,000	0.2	100.0	100.0	0	0
10,027,949,000	16.6	10,027,949,000	16.7	99.7	100.0	0	0
18,836,000	0.0	18,836,000	0.0	89.7	100.0	0	0
144,606,387	0.2	129,381,413	0.2	99.8	89.5	2,209,440	13,015,534
812,673,332	1.3	796,662,358	1.3	96.7	98.0	6,480	16,004,494
22,945,482,654	37.9	22,945,482,654	38.2	94.3	100.0	0	0
3,852,374,802	6.4	3,852,374,802	6.4	93.8	100.0	0	0
174,244,434	0.3	170,270,650	0.3	99.0	97.7	0	3,973,784
609,045,755	1.0	609,045,755	1.0	100.2	100.0	0	0
326,017,000	0.5	326,017,000	0.5	75.8	100.0	0	0
521,384,098	0.9	521,384,098	0.9	100.0	100.0	0	0
1,536,177,232	2.5	1,436,715,567	2.4	87.0	93.5	7,083,378	92,378,287
3,260,145,000	5.4	3,260,145,000	5.4	84.4	100.0	0	0
52,755,000	0.1	52,755,000	0.1	105.5	100.0	0	0
60,464,705,699	100.0	60,049,456,437	100.0	96.0	99.3	22,641,627	394,675,026

(注) 還付未済額 2,067,391円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	
1 議 会 費	223,588,000	△ 2,996,000	0	0	220,592,000
2 総 務 費	7,689,901,000	881,428,000	0	0	8,571,329,000
3 民 生 費	15,729,866,000	12,859,270,000	26,084,000	0	28,615,220,000
4 衛 生 費	2,484,638,000	1,069,551,000	0	0	3,554,189,000
5 労 働 費	62,021,000	0	0	0	62,021,000
6 農 林 水 産 業 費	525,487,000	89,877,000	124,050,000	0	739,414,000
7 商 工 費	1,594,472,000	754,405,000	0	0	2,348,877,000
8 土 木 費	4,313,620,000	△ 39,409,000	0	0	4,274,211,000
9 消 防 費	283,598,000	59,207,000	0	0	342,805,000
10 教 育 費	2,568,843,000	1,042,882,000	802,383,000	0	4,414,108,000
11 公 債 費	3,646,399,000	△ 29,982,000	0	0	3,616,417,000
12 諸 支 出 金	5,837,567,000	△ 95,792,000	0	0	5,741,775,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	45,010,000,000	16,588,441,000	952,517,000	0	62,550,958,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	構成比率	金 額	構成比率		執行率	金 額
0.4	214,084,299	0.4	97.0	0	6,507,701	0.3
13.7	8,264,813,013	14.0	96.4	9,478,000	297,037,987	13.5
45.7	27,995,771,064	47.5	97.8	86,887,000	532,561,936	24.2
5.7	2,639,113,577	4.5	74.3	847,993,000	67,082,423	3.0
0.1	61,548,677	0.1	99.2	0	472,323	0.0
1.2	588,308,090	1.0	79.6	51,825,000	99,280,910	4.5
3.8	1,977,527,466	3.4	84.2	46,000,000	325,349,534	14.8
6.8	3,896,180,903	6.6	91.2	24,765,000	353,265,097	16.0
0.5	289,610,443	0.5	84.5	39,334,000	13,860,557	0.6
7.1	3,873,100,376	6.6	87.7	261,560,000	279,447,624	12.7
5.8	3,615,038,506	6.1	100.0	0	1,378,494	0.1
9.2	5,565,584,750	9.4	96.9	0	176,190,250	8.0
0.1	0	-	-	0	50,000,000	2.3
100.0	58,980,681,164	100.0	94.3	1,367,842,000	2,202,434,836	100.0

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額		
		2	元	30
1	市 税	12,699,478,140	12,658,606,432	12,484,302,920
2	地 方 譲 与 税	388,697,000	388,414,038	384,903,000
3	利 子 割 交 付 金	10,600,000	9,019,000	18,238,000
4	配 当 割 交 付 金	25,661,000	29,300,000	24,518,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,273,000	19,032,000	21,117,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,582,946,000	2,076,546,000	2,194,874,000
7	環 境 性 能 割 交 付 金	26,756,000	12,313,000	-
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	321,000	341,000	341,000
9	地 方 特 例 交 付 金	136,705,000	222,291,000	85,438,000
10	地 方 交 付 税	10,027,949,000	10,077,743,000	9,851,789,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,836,000	17,381,000	19,174,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	129,381,413	189,868,946	221,014,018
13	使 用 料 及 び 手 数 料	796,662,358	807,387,616	810,210,991
14	国 庫 支 出 金	22,945,482,654	8,258,720,749	7,977,620,683
15	道 支 出 金	3,852,374,802	3,426,644,480	3,094,981,542
16	財 産 収 入	170,270,650	337,338,866	93,843,683
17	寄 附 金	609,045,755	132,062,768	106,067,300
18	繰 入 金	326,017,000	1,918,347,000	1,670,884,432
19	繰 越 金	521,384,098	848,002,444	643,798,767
20	諸 収 入	1,436,715,567	2,126,077,630	1,747,439,972
21	市 債	3,260,145,000	2,980,157,000	3,460,776,000
22	法 人 事 業 税 交 付 金	52,755,000	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	42,936,645	85,632,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	0
	歳 入 合 計	60,049,456,437	46,578,530,614	44,996,964,308

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			30年度を100 としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元
21.1	27.2	27.7	100.2	100.4	100.2	97.8	98.1	97.9	102	101
0.6	0.8	0.9	99.7	95.9	98.2	100.0	100.0	100.0	101	101
0.0	0.0	0.0	151.4	34.7	86.8	100.0	100.0	100.0	58	49
0.0	0.1	0.1	91.6	83.7	81.7	100.0	100.0	100.0	105	120
0.1	0.0	0.0	195.5	59.5	66.0	100.0	100.0	100.0	148	90
4.3	4.5	4.9	103.3	97.0	100.7	100.0	100.0	100.0	118	95
0.0	0.0	-	78.7	56.0	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増
0.0	0.0	0.0	107.0	113.7	113.7	100.0	100.0	100.0	94	100
0.2	0.5	0.2	100.0	75.1	101.7	100.0	100.0	100.0	160	260
16.7	21.6	21.9	99.7	99.7	102.3	100.0	100.0	100.0	102	102
0.0	0.0	0.0	89.7	82.8	91.3	100.0	100.0	100.0	98	91
0.2	0.4	0.5	99.8	100.0	103.3	89.5	90.7	90.8	59	86
1.3	1.7	1.8	96.7	95.9	96.8	98.0	98.1	98.1	98	100
38.2	17.7	17.7	94.3	93.0	95.6	100.0	100.0	100.0	288	104
6.4	7.4	6.9	93.8	96.2	92.1	100.0	100.0	100.0	124	111
0.3	0.7	0.2	99.0	99.9	98.4	97.7	98.8	95.9	181	359
1.0	0.3	0.2	100.2	100.6	81.9	100.0	100.0	100.0	574	125
0.5	4.1	3.7	75.8	98.1	98.1	100.0	100.0	100.0	20	115
0.9	1.8	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	81	132
2.4	4.6	3.9	87.0	76.6	95.2	93.5	95.6	94.7	82	122
5.4	6.4	7.7	84.4	78.7	94.0	100.0	100.0	100.0	94	86
0.1	-	-	105.5	-	-	100.0	-	-	皆増	-
-	0.1	0.2	-	85.9	90.1	-	100.0	100.0	皆減	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	96.0	95.0	98.3	99.3	99.2	99.1	133	104

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	2	元	30
1	議 会 費	214,084,299	215,271,848	233,061,157
2	総 務 費	8,264,813,013	8,146,641,325	7,709,540,358
3	民 生 費	27,995,771,064	15,261,203,504	13,720,013,497
4	衛 生 費	2,639,113,577	2,374,554,984	2,368,488,300
5	労 働 費	61,548,677	70,291,712	73,232,693
6	農 林 水 産 業 費	588,308,090	559,123,952	489,057,877
7	商 工 費	1,977,527,466	1,496,960,279	1,531,016,929
8	土 木 費	3,896,180,903	4,880,576,686	5,469,522,176
9	消 防 費	289,610,443	243,955,452	414,133,879
10	教 育 費	3,873,100,376	2,331,392,133	2,312,380,597
11	公 債 費	3,615,038,506	3,634,012,053	3,776,011,808
12	諸 支 出 金	5,565,584,750	6,843,162,588	6,052,502,593
13	予 備 費	0	0	0
	歳 出 合 計	58,980,681,164	46,057,146,516	44,148,961,864

歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			30年度を100 としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
0.4	0.5	0.5	97.0	93.4	99.1	92	92
14.0	17.7	17.5	96.4	97.1	97.3	107	106
47.5	33.1	31.1	97.8	95.6	97.5	204	111
4.5	5.2	5.4	74.3	97.8	98.0	111	100
0.1	0.2	0.2	99.2	98.8	99.2	84	96
1.0	1.2	1.1	79.6	72.4	66.7	120	114
3.4	3.3	3.5	84.2	82.6	95.0	129	98
6.6	10.6	12.4	91.2	93.4	93.8	71	89
0.5	0.5	0.9	84.5	97.6	97.8	70	59
6.6	5.1	5.2	87.7	71.7	93.9	167	101
6.1	7.9	8.6	100.0	100.0	99.9	96	96
9.4	14.9	13.7	96.9	98.3	97.8	92	113
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	94.3	93.9	96.4	134	104

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分				
	予 算		現 額		
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,949,101,000	0	0	1,949,101,000	15.7
2 国庫支出金	2,350,000	0	0	2,350,000	0.0
3 道支出金	9,051,009,000	64,814,000	0	9,115,823,000	73.4
4 財産収入	744,000	0	0	744,000	0.0
5 繰入金	1,151,781,000	0	0	1,151,781,000	9.3
6 繰越金	1,000	166,734,000	0	166,735,000	1.3
7 諸収入	30,014,000	0	0	30,014,000	0.2
歳入合計	12,185,000,000	231,548,000	0	12,416,548,000	100.0

歳 出

款 別	区 分			
	予 算		現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越額	予備費支出額
1 総務費	83,183,000	0	0	0
2 保険給付費	8,877,539,000	2,814,000	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	3,066,105,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	3,000	0	0	0
5 財政安定化基金拠出金	11,000	0	0	0
6 保健事業費	136,856,000	0	0	0
7 基金積立金	744,000	128,173,000	0	0
8 諸支出金	10,559,000	100,561,000	0	0
9 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,185,000,000	231,548,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,232,421,753	17.9	1,946,714,792	16.0	99.9	87.2	9,347,615	277,507,639
61,636,000	0.5	61,636,000	0.5	2,622.8	100.0	0	0
8,836,774,726	70.8	8,836,774,726	72.5	96.9	100.0	0	0
22,250	0.0	22,250	0.0	3.0	100.0	0	0
1,111,718,580	8.9	1,111,718,580	9.1	96.5	100.0	0	0
166,734,142	1.3	166,734,142	1.4	100.0	100.0	0	0
70,943,375	0.6	67,199,550	0.6	223.9	94.7	154,760	3,589,065
12,480,250,826	100.0	12,190,800,040	100.0	98.2	97.7	9,502,375	281,096,704

(注) 還付未済額 1,148,293円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
83,183,000	0.7	76,872,271	0.6	92.4	0	6,310,729	1.8
8,880,353,000	71.5	8,623,412,248	71.4	97.1	0	256,940,752	74.5
3,066,105,000	24.7	3,066,104,000	25.4	100.0	0	1,000	0.0
3,000	0.0	2,070	0.0	69.0	0	930	0.0
11,000	0.0	8,582	0.0	78.0	0	2,418	0.0
136,856,000	1.1	115,223,826	1.0	84.2	0	21,632,174	6.3
128,917,000	1.0	128,194,964	1.1	99.4	0	722,036	0.2
111,120,000	0.9	61,790,302	0.5	55.6	0	49,329,698	14.3
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	2.9
12,416,548,000	100.0	12,071,608,263	100.0	97.2	0	344,939,737	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		2	元	30	2	元	30
1 国民健康保険税		1,946,714,792	2,049,064,210	2,100,925,768	16.0	16.3	16.6
2 国庫支出金		61,636,000	3,437,000	285,000	0.5	0.0	0.0
3 道支出金		8,836,774,726	9,139,531,839	8,943,120,245	72.5	72.6	70.9
4 財産収入		22,250	42,563	21,310	0.0	0.0	0.0
5 繰入金		1,111,718,580	1,147,464,889	1,059,695,000	9.1	9.1	8.4
6 繰越金		166,734,142	191,271,217	426,718,222	1.4	1.5	3.4
7 諸収入		67,199,550	65,533,494	90,525,244	0.6	0.5	0.7
歳入合計		12,190,800,040	12,596,345,212	12,621,290,789	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		2	元	30
1 総務費		76,872,271	79,448,443	75,869,997
2 保険給付費		8,623,412,248	8,937,623,159	8,792,122,680
3 国民健康保険事業費納付金		3,066,104,000	3,097,501,000	3,003,907,000
4 共同事業拠出金		2,070	2,260	2,282
5 財政安定化基金拠出金		8,582	-	-
6 保健事業費		115,223,826	118,411,922	124,973,162
7 基金積立金		128,194,964	190,283,780	286,693,808
8 諸支出金		61,790,302	6,340,506	146,450,643
9 予備費		0	0	0
歳出合計		12,071,608,263	12,429,611,070	12,430,019,572

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
99.9	105.4	103.8	87.2	86.1	84.9	93	98
2,622.8	153.5	28,500.0	100.0	100.0	100.0	21,627	1,206
96.9	99.2	98.3	100.0	100.0	100.0	99	102
3.0	6.3	5.0	100.0	100.0	100.0	104	200
96.5	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	105	108
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	39	45
223.9	131.3	270.5	94.7	93.4	96.6	74	72
98.2	100.3	99.8	97.7	97.4	97.1	97	100

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
0.6	0.6	0.6	92.4	94.0	90.7	101	105
71.4	71.9	70.7	97.1	98.9	98.3	98	102
25.4	24.9	24.2	100.0	100.0	99.9	102	103
0.0	0.0	0.0	69.0	75.3	76.1	91	99
0.0	-	-	78.0	-	-	皆増	-
1.0	1.0	1.0	84.2	91.9	94.1	92	95
1.1	1.5	2.3	99.4	99.7	95.8	45	66
0.5	0.1	1.2	55.6	62.0	87.1	42	4
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	97.2	98.9	98.3	97	100

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款 別	区 分	予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1	後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,361,389,000	83,210,000	0	1,444,599,000	75.3
2	繰 入 金	434,876,000	0	0	434,876,000	22.7
3	繰 越 金	1,000	6,257,000	0	6,258,000	0.3
4	諸 収 入	1,734,000	30,674,000	0	32,408,000	1.7
	歳 入 合 計	1,798,000,000	120,141,000	0	1,918,141,000	100.0

歳 出

款 別	区 分	予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額
1	総 務 費	10,763,000	462,000	0	0
2	後 期 高 齡 者 広 域 連 合 納 付 金	1,785,306,000	89,679,000	0	0
3	諸 支 出 金	1,731,000	30,000,000	0	0
4	予 備 費	200,000	0	0	0
	歳 出 合 計	1,798,000,000	120,141,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,413,616,650	77.0	1,408,386,250	76.9	97.5	99.6	581,280	5,144,520
414,662,091	22.6	414,662,091	22.6	95.4	100.0	0	0
6,257,200	0.3	6,257,200	0.3	100.0	100.0	0	0
1,787,300	0.1	1,787,300	0.1	5.5	100.0	0	0
1,836,323,241	100.0	1,831,092,841	100.0	95.5	99.7	581,280	5,144,520

(注) 還付未済額 495,400円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
11,225,000	0.6	10,860,683	0.6	96.8	0	364,317	0.4
1,874,985,000	97.8	1,814,614,638	99.3	96.8	0	60,370,362	66.3
31,731,000	1.7	1,544,100	0.1	4.9	0	30,186,900	33.1
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	0.2
1,918,141,000	100.0	1,827,019,421	100.0	95.2	0	91,121,579	100.0

資料 9

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款別	区分 年度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		2	元	30	2	元	30
1	後期高齢者 医療保険料	1,408,386,250	1,312,358,100	1,250,401,670	76.9	76.8	75.8
2	繰入金	414,662,091	388,573,313	392,444,886	22.6	22.7	23.8
3	繰越金	6,257,200	6,393,100	5,005,370	0.3	0.4	0.3
4	諸収入	1,787,300	751,200	1,317,160	0.1	0.0	0.1
	歳入合計	1,831,092,841	1,708,075,713	1,649,169,086	100.0	100.0	100.0

歳 出

款別	区分 年度	歳 出 決 算 額		
		2	元	30
1	総務費	10,860,683	10,569,367	10,851,615
2	後期高齢者 広域連合納付金	1,814,614,638	1,690,784,746	1,631,495,861
3	諸支出金	1,544,100	464,400	428,510
4	予備費	0	0	0
	歳出合計	1,827,019,421	1,701,818,513	1,642,775,986

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
97.5	99.8	97.9	99.6	99.4	99.2	113	105
95.4	97.9	99.7	100.0	100.0	100.0	106	99
100.0	639,310.0	100.0	100.0	100.0	100.0	125	128
5.5	52.2	52.6	100.0	100.0	100.0	136	57
95.5	99.7	98.3	99.7	99.6	99.4	111	104

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
0.6	0.6	0.7	96.8	95.6	92.7	100	97
99.3	99.4	99.3	96.8	99.4	98.0	111	104
0.1	0.0	0.0	4.9	32.4	23.4	360	108
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	95.2	99.3	97.9	111	104

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当額	計	構成比率
1 介護保険料	2,265,022,000	0	0	2,265,022,000	21.1
2 国庫支出金	2,377,197,000	68,785,000	0	2,445,982,000	22.8
3 道支出金	1,489,078,000	0	0	1,489,078,000	13.9
4 支払基金交付金	2,709,461,000	0	0	2,709,461,000	25.2
5 繰入金	1,539,889,000	3,159,000	0	1,543,048,000	14.4
6 繰越金	1,000	281,670,000	0	281,671,000	2.6
7 諸収入	429,000	0	0	429,000	0.0
8 財産収入	923,000	0	0	923,000	0.0
歳入合計	10,382,000,000	353,614,000	0	10,735,614,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	101,535,000	6,317,000	0	0
2 保険給付費	9,603,100,000	0	0	0
3 地域支援費 地事業費	578,628,000	0	0	0
4 諸支出金	3,776,000	151,650,000	0	0
5 基金積立金	84,961,000	195,647,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	10,382,000,000	353,614,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,278,833,840	21.7	2,263,798,373	21.6	99.9	99.3	2,764,200	13,325,457
2,451,088,602	23.4	2,451,088,602	23.4	100.2	100.0	0	0
1,446,019,796	13.8	1,446,019,796	13.8	97.1	100.0	0	0
2,572,108,000	24.5	2,572,108,000	24.6	94.9	100.0	0	0
1,451,788,083	13.8	1,451,788,083	13.9	94.1	100.0	0	0
281,670,931	2.7	281,670,931	2.7	100.0	100.0	0	0
13,316,344	0.1	3,679,817	0.0	857.8	27.6	0	9,636,527
27,619	0.0	27,619	0.0	3.0	100.0	0	0
10,494,853,215	100.0	10,470,181,221	100.0	97.5	99.8	2,764,200	22,961,984

(注) 還付未済額 1,054,190円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
107,852,000	1.0	87,256,508	0.9	80.9	0	20,595,492	3.3
9,603,100,000	89.5	9,130,987,672	90.3	95.1	0	472,112,328	75.7
578,628,000	5.4	496,960,666	4.9	85.9	0	81,667,334	13.1
155,426,000	1.4	116,054,077	1.1	74.7	0	39,371,923	6.3
280,608,000	2.6	280,608,000	2.8	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	1.6
10,735,614,000	100.0	10,111,866,923	100.0	94.2	0	623,747,077	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	2	元	30	2	元	30
1 介護保険料	2,263,798,373	2,297,189,460	2,300,278,720	21.6	22.4	23.4
2 国庫支出金	2,451,088,602	2,281,504,507	2,240,081,282	23.4	22.3	22.8
3 道支出金	1,446,019,796	1,397,737,040	1,323,585,440	13.8	13.6	13.5
4 支払基金 交付金	2,572,108,000	2,513,333,835	2,341,844,000	24.6	24.5	23.8
5 繰入金	1,451,788,083	1,359,337,386	1,232,172,707	13.9	13.3	12.5
6 繰越金	281,670,931	378,177,529	383,707,235	2.7	3.7	3.9
7 諸収入	3,679,817	20,690,954	6,858,043	0.0	0.2	0.1
8 財産収入	27,619	36,360	13,763	0.0	0.0	0.0
歳入合計	10,470,181,221	10,248,007,071	9,828,541,190	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	2	元	30
1 総務費	87,256,508	100,205,848	86,996,762
2 保険給付費	9,130,987,672	8,794,883,298	8,382,211,878
3 地域支援事業費	496,960,666	533,480,427	521,866,911
4 諸支出金	116,054,077	146,035,567	202,205,110
5 基金積立金	280,608,000	391,731,000	257,083,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	10,111,866,923	9,966,336,140	9,450,363,661

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
99.9	102.1	101.5	99.3	99.0	98.9	98	100
100.2	100.5	96.8	100.0	100.0	100.0	109	102
97.1	99.2	92.3	100.0	100.0	100.0	109	106
94.9	96.8	89.9	100.0	100.0	100.0	110	107
94.1	95.6	90.5	100.0	100.0	100.0	118	110
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73	99
857.8	3,649.2	1,090.3	27.6	68.3	96.7	54	302
3.0	7.1	5.0	100.0	100.0	100.0	201	264
97.5	99.3	94.8	99.8	99.7	99.7	107	104

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
0.9	1.0	0.9	80.9	87.4	85.9	100	115
90.3	88.2	88.7	95.1	97.0	91.2	109	105
4.9	5.4	5.5	85.9	89.8	87.0	95	102
1.1	1.5	2.1	74.7	97.6	99.0	57	72
2.8	3.9	2.7	100.0	100.0	100.0	109	152
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	94.2	96.5	91.2	107	105

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当額	計	構成比率
1 財産収入	1,888,000	0	0	1,888,000	1.5
2 繰入金	121,111,000	0	0	121,111,000	97.6
3 繰越金	1,000	1,090,000	0	1,091,000	0.9
歳入合計	123,000,000	1,090,000	0	124,090,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	122,500,000	1,090,000	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	123,000,000	1,090,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,469,556	1.2	1,469,556	1.2	77.8	100.0	0	0
120,543,000	97.9	120,543,000	97.9	99.5	100.0	0	0
1,090,492	0.9	1,090,492	0.9	100.0	100.0	0	0
123,103,048	100.0	123,103,048	100.0	99.2	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
123,590,000	99.6	122,590,352	100.0	99.2	0	999,648	66.7
500,000	0.4	0	-	-	0	500,000	33.3
124,090,000	100.0	122,590,352	100.0	98.8	0	1,499,648	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	2	元	30	2	元	30
1 財産収入	1,469,556	2,085,371	2,685,227	1.2	0.3	0.4
2 繰入金	120,543,000	669,052,000	623,115,000	97.9	99.4	99.4
3 繰越金	1,090,492	1,654,960	1,354,799	0.9	0.2	0.2
歳入合計	123,103,048	672,792,331	627,155,026	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	2	元	30
1 基本財産基金費	122,590,352	671,701,839	625,500,066
2 予備費	0	0	0
歳出合計	122,590,352	671,701,839	625,500,066

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
77.8	78.5	96.8	100.0	100.0	100.0	55	78
99.5	99.8	98.4	100.0	100.0	100.0	19	107
100.0	165,496.0	135,479.9	100.0	100.0	100.0	80	122
99.2	100.0	98.6	100.0	100.0	100.0	20	107

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			30年度を100としたすう勢	
2	元	30	2	元	30	2	元
100.0	100.0	100.0	99.2	99.9	98.4	20	107
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.8	99.8	98.3	20	107